



タイトル	日本の存亡は「孫子」にあり
著者	おおたふみお 大田文雄
出版社	致知出版
発売日	2014年5月23日
ページ数	285頁

日本では、足利時代の末期に、武の本体は「まこと」と「まごころ」であるとして、「闘戦経」という書物において「孫子の兵法」を全面的に否定した。「闘戦経」では、「孫子の兵法」を偽りの書とし、道德論を中心に論じた「呉氏の兵法」を推奨し、「剛毅真鋭こそ日本の武教である」との考え方から「孫子の兵法」全篇を否定した。

ところが、日本と中国の間には幾度となく武力を交えることがあったが、日本はこの「剛毅真鋭」を旗印として突っ込んで行き、何度も敗北している。

663年、我が国と百済の連合軍と、唐・新羅連合軍との白村江の戦いでは敗北している。秀吉の朝鮮出兵でも、朝鮮・明の連合軍に組織的情報を整えないまま突っ込んで行き敗北している。1937年から1945年の日中戦争にしても、広大な中国大陸に突入し、戦術的には連戦連勝であったものの、戦略・結果的には蒋介石の国民軍と戦って戦力を消耗し、共産党の政権樹立に寄与してしまった。

戦いは、道德や倫理一辺倒では解決できない複雑さを抱えており、「剛毅真鋭」だけでは、敵の術中に填ることになり、「戦争とは騙すことである」を体現している中国の戦略家達と渡り合うことは出来ない。。。。。

さっそく、目次を見てみよう。

- 序章 孫子を知る者は百戦して殆うからず
- 第1章 歴代最強の兵法書と評価される「孫子の兵法」
- 第2章 「孫子」十三篇のキーポイントを読み解く
- 第3章 現代の中国の戦略に孫子あり
- 第4章 中国の戦略に負けないために日本がとるべき方策

おわりに
参考文献

将来の日本の安全保障を考えると、最も懸念されるのは中国である。この中国の軍事戦略を学ぶ際に「孫子の兵法」抜きには語れない。

序章では、現代の中国人民解放軍がいか「孫子の兵法」を基に戦略を構築しているかについて立証している。

第1章では、「孫子の兵法」の概要について紹介し、欧米や日本で活用されている汎用性について例示している。

第2章では、孫子十三篇の重要なポイントについて解説している。

第3章では、現代中国の戦略と孫子との関連について述べている。

終章では、我が国としての対策について論述している。

したがって、孫子そのものを研究するよりも、対策に主たる関心がある読者は、第1章と第2章を読み飛ばしてもらっても差し支えないと著者は言う。

さて、参考になりそうなところを拾い読みしてみよう。

中国人民解放軍のシンクタンク軍事科学院の「強軍戦略」という内部報告書には、海軍の役割として、東経165度以西、南緯35度以北の海域で国家利益を効果的に守ると明示していることが新聞報道で明らかになった。同海域には、インドやオーストラリアの大半がスッポリ含まれている。

2007年に当時のキーティング米太平洋軍司令官は、中国海軍の将官から「太平洋分割案を真顔で持ち掛けられた」という。また、2013年6月の米中首脳会談で習近平主席は「太平洋には米中を入れるだけの十分なスペースがある」と発言したと新聞報道にあったが、これは、前記の太平洋分割案を述べたものである。

このような兆候を繋^{つな}げていけば、中国が西太平洋に覇権を拡張しようとしている意図が浮かび上がってくるのに、中国の国防白書には「中国は決して覇権を求めようとはしない」と毎年書いている。これは、国際社会の支持を築くための輿論工作である。

また、2013年8月の米中国防相会談で、常万全国防相は「中国軍はいかなるサイバー攻撃も支援したことがない」と発言している。このように、やっていることと言っていることの大きな違いは「孫子」計篇第一の「兵は詭道(騙すこと)なり」によって氷解する。……。

天安門事件後間もない1990年代初頭以降、中国の戦略とされている鄧小平の戦略「冷静に観察せよ。我が方の立場を固めよ。冷静に事態に対処せよ、我が方の能力を隠し好機を待て。控えめな姿勢をとることに長^まけよ。決して指導的地位を求めなかれ」の中に表された「韜光養晦^{とうこうようかい}」、すなわち「輝くような能力は隠し、人には分からないところで着々と

(戦力)を養っていく」という戦略も、武経七書の一つである。

第3章に出てくる三戦の瓦解戦、超限戦、諜報戦といった最近の中国の軍事戦略は、軍事とは言いながらも、ほとんどが非軍事力の活用という総合的な戦略である。この点、軍による敵重点への軍事力集中を主眼とするクラウゼヴィッツ兵学に染まった日本を含む西側は、その足元をさらわれかねない危険性を有している。

中国人民解放軍の装備・戦術は西側先進国の軍と比較すれば、まだまだのレベルであり、クラウゼヴィッツ流兵学的見地からみればたいしたことはないと思われがちである。しかし、戦略、政治、文化といった非軍事面をも含めた総合的な面では侮れない。それが中国に対抗するために「孫子の兵法」を学ばなければならないとする大きな根拠であると著者は言う。

三戦を尖閣問題という文脈でとらえれば、

「**輿論戦**」は「尖閣諸島は日本が日清戦争後盗取した」といったプロパガンダを国連総会で演説で展開するとともに世界の主要メディアに流し、国際世論を中国にとって有利な方向に誘導することである。

「**心理戦**」では、「13億の中国人が怒っている」と反日デモを盛り上げて、日本に敗北感を抱かせつつ、歴史問題を取り上げて日本に常に負い目を持たせる。とともに、尖閣諸島領海内に中国沿岸警備隊あるいは漁船をたびたび侵入させて領土問題が存在するのだといった印象を植え付けることがこれに含まれる。

2010年4月に人民解放軍海軍の十隻の艦隊が沖縄と宮古の間を抜けて太平洋に進出した際、「解放軍報」は「三戦に関する訓練を行った」と報じた。海軍演習で輿論戦や法律戦は考えにくいので、日本に対する抑止・衝撃・士気低下を狙った心理戦と解すべきである。

「**法律戦**」では、これまで中国は海洋・離島に関し様々な国内法を整備してきた。

まず、1992年に「領海及び隣接水域法」を制定し、尖閣諸島を含む東シナ海から台湾領域、南シナ海のほぼ全域を含む海域に自国の主権が及ぶと主張した。

1996年に領海基線公布をするとともに涉外海洋科学研究管理規定を行った。等々。

法律戦は自国の法律制定だけでなく、日本側法整備の弱点をも衝こうとする。現行法制では、自衛隊は平時の領域警備を可能としていない。また、自衛隊法も海上保安庁法も警察官職務執行法体系で「警察比例の原則」が適用されるため、日本側は先に相手が手を出さない限り反撃できない。

通常、軍の行動は、**禁止条例のみを規定するネガティブ・リスト法定で権限規定は原則無制限であるが、自衛隊の法体系は実施可能条項のみを示すポジティブ・リスト方式で行動の自由に制限がある。**

こうした「三戦」により、中国の戦略目標は、長期的には戦わずに尖閣諸島の領有を、短期的には日本及び国際社会に領土問題が存在することを認めさせようとしている。……。

国益を守るための「貿易戦」では、2005年前後に、日本がオーストラリアのレア・アースを輸入しようとした際、中国がそれらを事前買い占めてしまった。中国は自国にレア・アースが大量にあるにも関わらず、なぜ買い占めたのかが今回の事案によってはっきりした。中国は貿易(レア・アース)を自国の主張に相手を屈服させるための戦略兵器にしたいと**思っている**のである。こうした中国の態度を日・米・欧が世界貿易機構(WTO)に提訴したところ、WTOでは中国側が不当であるとの判断を2014年3月に出している。

中国は国際的なルールや規範を守ることよりも、**国益を守る戦いのために貿易を使う風潮が強い**。

2010年10月に民主活動家の劉曉波氏がノーベル平和賞を受賞することを妨害しようとした中国は、ノルウェー政府に圧力をかけるためノルウェー産鮭の輸入を大幅に削減した。

2012年に南シナ海のスカボロー礁を巡って中国とフィリピンが対立した際には、中国はフィリピンから輸入しているバナナの検閲強化をして事実上フィリピンからバナナの輸入を制限した

2012年9月に日本政府が尖閣諸島の国有化を行った後、中国は日本企業の一部と取引を停止したり日本からの輸入品の通関検査を厳格化した。これらは貿易戦の一環である。……。

中国が最近最も力を入れているのが産業・技術スパイであり、これらは民間の企業・大学・研究者等から情報を入手しているという。

2008年に長野でオリンピック聖火リレーで数千人の中国人学生が動員され、数々の**狼藉**を働いた事実を忘れるべきではない。2010年に制定された「国防動員法」では、海外における中国人の有事動員を義務づけている。

2012年5月、中国前一等書記官の李春光は外交官であることを隠して嘘の申告をし、外国人登録証を不正に取得するなどした疑いで警視庁が書類送検したが、出頭を拒否して帰国してしまった。李春光はシンクタンクの中国社会科学院に所属しているが、実はインテリジェンス担当の将校であり、また日本で多くの政治家を輩出している松下政経塾20期生でもある。彼の狙いが、日本の政策決定者が中国に有利なように日本の政策決定を導くことにあるとすれば、「内間」に相当する。

防衛大学校の入校資格の中に日本国籍である項目が入っているが、帰化系までは制限していない。帰化した人の割合は日本全体で約1%であるのに対して、防大に入校する帰化系の学生は、その約倍いるので何らかの背景意図を感じざるを得ない。日本の税金で養ったこうした学生が卒業して自衛隊幹部になった場合、自衛隊内の重要情報が筒抜けになる、

あるいは決定的な瞬間で出身国に有利な意思決定や行動をしないと限らず、「内間」となる可能性がある。

国際社会において日本は、中国に対しては量的に、また韓国に対しては英語による発信力で後れを取っている。これに対して、日本でも英語による国際社会に対する発信を、事実に基づき、特に視覚に訴えてタイムリーに行うことによって、中・韓の嘘を白日の下に曝け出す努力をすべきである。今日では多くの国際会議で発表すれば、それが You Tube 等の動画で発信され、また原稿が英文で出版される。国際社会で「沈黙は美德」という日本人の武士的発想は通ぜず、黙っていると認めたことになるのである。

なお、中国や韓国で日本の蛮行を展示している記念・博物館の残忍な処罰方法は日本文化にはない。あれらは中・韓のイメージによって捏造された展示である。日本は大陸から漢字や仏教を輸入してきたが、取り入れなかった代表的な物は、宦官、纏足、そして残忍な刑罰法であった。

こうした日本人の DNA を現実実践することによって「日本人はそんなことはしない」ということを国際社会に示すことが出来る。イラクをはじめとするこれまでの PKO の活動や東日本大震災で示した自衛官の献身的行動により、日本で最も信頼できる公的機関の No.1 に自衛隊がなっている。また日本を訪れたことのある外国人によって、日本は「夜、若い女性が独りで歩いても安全な社会」という定評を生み出している。その同じ日本人が 30 万人以上の大虐殺や 20 万の性的奴隷を行う民族であろうか？ という問いかけを国際社会に発することも、中・韓の日本悪評プロパガンダに対抗する手段である。

さて、日本にとって現実的脅威は中国だけである。中国の戦略に負けないために日本がとるべき方策はどうあるべきだろうか？

「道」すなわち「上下全員の心の一致」を与えないことが、敵国の戦略を削ぐ最大の戦略であるとするならば、我が国も、中国国内の「一致団結」を崩すことを対中戦略にすべきだと著者は主張する。

中国国内は、民衆の中国共産党への不満、貧富の差、チベット、ウイグルの独立運動など、多くの矛盾を抱えているだけに、「三戦」でそこをつけば、我が国よりも遥かに脆弱だ。

まず、**輿論戦で中国の実態を暴く**。たとえば、中国が契約を破ってレア・アースの日米欧への輸出を制限した際、経済学者のポール・クルーグマンは、中国を「ならず者国家」と呼んだ。WTO は中国側が不当であることを認める裁定を 2014 年に出した。日本は国際社会で、こうした活動を積極的に進めるべきである。

ところが、2010 年 9 月に尖閣諸島海域で、日本の海上保安庁の巡視船と中国の漁船が衝突した時に、時の民主党政権（菅首相）はそのビデオを公開せず、中国側は当初、日本の巡視船が衝突してきたとまで主張した。こういう嘘を平気でつのが、中国流の輿論戦工

作である。日本政府が、事件直後にタイミングよく衝突時のビデオを公開していたら、中国側の非道は国際社会で明らかになっていたはずである。

なお、2013年3月に中国軍艦が海自護衛艦に対して、射撃管制レーダーを照射した事件は、安倍政権によって即座に国際社会に公表され、アメリカ政府も中国非難の声をあげた。これにより、中国の軍事的強硬ぶりが国際社会にも強く印象付けられた。

この二つの事件での日本政府の対応ぶりを比べてみれば、国際的な輿論戦の重要性がよく理解できるはずである。

さらに、チベットやウイグルでの人権弾圧の実態を国際社会に強く訴えることで、国際輿論は中国の実態をよく認識し、中国側の「日本軍国主義復活」などという主張は、単なる言いがかりであることが、誰の目にも明らかになるであろう。

中国が仕掛ける対日輿論戦は、「軍国主義復活」、「南京事件」、「尖閣は中国領土」など、**虚偽の内容を真実らしく仕立てなければならないが、日本側は、中国の実態を事実として暴けば、それで十分な輿論工作になる**のである。その有利さは明らかである。

次は心理戦で中国国民の政府に対する不信感を増幅することを考える。

対心理戦の一つとして、**共産党幹部が実際に行っている汚職を白日の下に曝して、中国国民に訴える**ことが有効である。

2012年10月、ニューヨーク・タイムズが、温家宝首相の親族が米国で少なくとも2200億円規模の蓄財をしていると報じた。温家宝は清廉潔白な政治家との評判で、民衆にも人気があっただけに、この報道が中国国内で広く知られれば、「温家宝までが」と中国共産党への国民の支持はさらに低下したであろう。

このとき、中国政府は上海にある61398部隊によるサイバー攻撃など、あらゆる手段を尽くしてニューヨーク・タイムズの記事掲載を妨害しようとした。その**激烈な反応は、それだけ中国側が痛いところを突かれたことを示している**。

現在、中国国内では20万件と言われる暴動・騒乱が起きていると言われ、この実態を海外に明らかにすることも、中国国民の政府に対する不信感を増幅するはずである。

中国国内には、世界でも最先端の情報統制システムが敷かれているが、それをかいくぐる情報通信技術開発により、中国民衆に真実を知らせることが、効果的な心理戦になる。

2012年には、中国で治安維持にあたる警察関連の予算が1110億ドル（約11兆円）に達した。これは、中国の国防費1060億ドルを超えている。国民の不満、不信が高まるほど、政府は弾圧せざるを得ず、それがさらなる不満、不信を呼ぶという悪循環に陥っていく。

法律戦では、中国を国際社会から孤立させるのが良い。

中国に対する法律戦とは、現在の中国の軍事的強硬姿勢がいかに国際社会のルールに反しているかを広く世界に訴えていくことである。

国際社会を舞台にした法律戦で、安倍首相は「力づくで現状変更を迫る中国」というイ

メージを作ること成功しつつある。その結果、中国は国際社会で孤立の度を深め、同時に面子を重んじる中国社会で、習近平政権は、民衆からも対抗派閥からも突き上げられて、立場を弱くしつつある。

こうしてみると、著者の主張通り、「孫子の兵法」からみれば、中国こそ致命的な弱点を抱えていることが判る。その根幹は「道」に則った政治をしていないところにある。中国共産党の正当性を毀損^{きそん}されることが現在の中国にとって最も痛いところである。

現在の共産党幹部は、将来自国が崩壊することを見越して、自分たちの家族や資産を外国に移転させているが、その事実を白日の下に曝^{さら}せば、中国国民は共産党リーダーが、いざという時、国民を捨てて海外への逃亡を企てるということがはっきりする。

こうしたことは、中国国内で報道できないし、ソーシャル・ネットワーク・サービスで表に出ても中国の網軍（サイバー部隊）に直ぐ消されてしまう。しかし、欧米メディアがそうしたニュースを報じれば、香港や他のメディアを通じて中国国民の知ることになるだろう。

根本の「道」を失っている以上、枝葉の戦術でいかに「孫子の兵法」を活用しようとしても、それは表面的な見掛け倒しに過ぎない。日本こそ、「道」に根差した「孫子の兵法」で、中国共産党による独裁政権の内部崩壊を目指すべきである。

それは、日本や台湾、フィリピン、ベトナムなどの周辺国、チベット、ウイグルなどの非抑圧民族だけでなく、圧政に苦しむ中国人民のためでもある。

「道」を失った歴代の中国王朝では、各地で暴動が起こり、そこから生まれた勢力が旧王朝を打倒して、次の王朝を作っていく、という繰り返しであった。これを踏まえて、著者はこう結論する。

「現在、各地方で毎日のように起こっている格差、雇用不安、機械不均等、民族問題に起因する暴動、そして共産党員の汚職などから、共産党王朝が衰退していくのも時間の問題である。

したがって、それまでは何とかして日本が持ちこたえなければならない。それが出来れば自ずと光明が見えてくる。という言葉で、本書を閉じている。

2016.1.28